

学生の教育を軸に 学問を創出する アメリカの大学

富田 輝司

インタビュール 田子 健

編集長

東南アジアでのフィールド研究

——以前新聞（中日新聞九五五年七月二十四日）に、カンボジアのアンコールワット遺跡の修復・保存を、現地の人たちが可能にするための活動をなさっていることが載っていました。ずっと東南アジアに眼差しを注いで、フィールド研究をされているんですね。

富田 カンボジアの他に、四つのプロジェクトをやっています。

一つはタイ、ラオス、ベトナムの^①ゴールデン・トライアン

グルと呼ばれる地域の農村開発。とくに少数民族の生活改善です。この地域は戦火の跡を残しつつ、一方アンバランスな経済発展がすめられ、将来様々な格差が予想されます。格差が起きないような準備をしなければならないという視点から、私たちは^②レクタングル・プランとっています。経済、文化人類学、社会科学、保健衛生などの学者が共同でサービセネットワークをつくって生活改善をすすめていく。長いプロセスですから、若い人たちの学習・研究の場にもしようとプログラムを実施しています。今年までベトナムのハノイ大学、ラオスのドンドック大学、カンボジアのプノンペン大学、タイのチ

富田 四つめのプロジェクトは、旧日本軍の六十二連隊の戦友たちが寄付をしてくれています。村に調査に行っていたら、六十二連隊の人たちが慰霊にきていたのに、偶然に会ったのです。終戦の時二万人ぐらいの兵士がいたといわれていますが、二百人ぐらいが許可なしに除隊してベトナムに参加した。士官クラスの兵士が戦争犯罪になることを恐れてということもあつたと思いますが、その後ベトナム軍に参加して行くわけです。私達の調査の途中、現地で死亡した戦友の遺骨を六年間捜している人に出会いました。私のベトナムでのつながりを通して協力してもらって、遺骨をもって帰ることができました。そんな縁もあつたし、戦友たちがその地に何かをしたいという思いと重なって、協力してもらっています。

クメール遺跡のイベントリーは、東海銀行国際基金からの助成です。それにYOSITAKA・HOPE基金というのがあります。医学を学んでいた学生が、九四年一月穂高で遭難しました。日記に開発途上国で人の命を助ける仕事をしたい、という希望が綴られていたので、その遺志を両親が実現しようという事です。その他いくつか合わせて、このプロジェクト全てで年間五千万円ぐらいで、今年で四年目になります。

——先生のそういったフィールド研究は、学問のあり方に対してのコンセプトでもあるわけですね。

富田 これまでの社会科学系の研究というのは、一つの現象

にそって知識を累積するけれど、問題解決には役立たないことが多い。調査をした場合でも、そのデータは研究者のものではなく、提供してくれた人の財産です。研究のために使ったからには、本来の所有者に帰す責任があります。学問のための学問に陥らない姿勢を、これからの学問の世界では大事にしなければならぬのではないのでしょうか。

ですから現地の人が問題解決のための実践を可能にするために、私たちは何ができるか。現地のノウハウを獲得した人たちが、自分たちで開発のプログラムを創出することが出来るようになる。実践活動を通してのアイデンティティーの確立が最も大事なことでしよう。

このように考えると、大学のあり方も問われることになる。とくに実践科学である社会福祉では「知る」ことだけではなく「できる」ということが目標にならなければならない。そういった行動目標を持ったカリキュラムが必要になる。それを私達がアメリカで実現できたのが、一九六五年頃。産業社会のための大学に対して、脱産業社会に対応できる教育体系をつくらうと、社会福祉分野のカリキュラム改正をしようということで、十年かかりましたね。

研究の評価に学生と地域も参加

——話が大学論になってきていますが、その頃どちらの大学

にいらしたのですか。

富田 東テネシー州立大学の、社会福祉学部開設にかかわりました。それまでは、マサチューセッツの児童虐待問題を専門に扱う児童相談所にいました。アメリカでは、児童虐待には当時から危機感を持っていました。東テネシー州立大の地域は、アパラチヤ山脈の炭坑を中心とした町で、資源はあるけど貧しい。資源を採るだけ採って地域が潤わない、アメリカの中の植民地のようなところですよ。貧しさがカントリーウエスタンを生み出す土壌になってる。たとえば卒業論では「音楽と社会福祉」というテーマで、カントリーウエスタンの歌詞分析をしながら地域問題の背景を考えて、文化と貧困との関係を考察したものもありました。

私の大学教員経験は、東テネシー州立大、ニューヨークのフオーダム大の大学院（イエズス会の大学で都市問題に取り組み始めた）、そしてまた東テネシー大、ニューヨーク州立大、いずれも専任の教授として三年ずつです。

——アメリカでは、そのような異動は珍しいことではないんですね。

富田 契約社会ですから、日本のようにすべて終身雇用というわけにはいかない。大学によっても異なりますが、三年の契約で更新していく。六年たつとテニア・ステイタス、日本でいう終身雇用になることが多い。しかしテニアの人がずっと職場

を変えないというわけではなく、異動も多い。

日本ではある大学に雇用されるとその所有色が濃い。アメリカではたまたまその大学に所属しているだけで、教員はその分野で貢献すればいい。だから留学に大学がお金を出して、その人が留学後やめても他の場所で貢献すれば良いと考えて、何も問題にならない。また最近ではテニアをもうと定年がない。能力がないとはいえても、年齢による職制は人種や性差別と同じというわけです。アメリカは「人権」を基盤にマネージメントをする、という土壌ができてしまっています。

——契約の際の教員の評価や、昇格はどのようになっているでしょうか。

富田 講師、助教授、準教授、教授の四段階、助手もいます。準教授と教授がメインで、そこにアセスメント（評価）されるのは非常に難しい。講師と助教授は、研究活動を継続する実践力が問われる。研究水準、教育活動、地域への責任といったことをめぐるアセスメントです。

昇格のアセスメントは、研究が中心です。自然科学などは異なりますが、論文の本数を中心にした日本と違って、まず研究が地域にどう還元されたか（コミュニティ・サービス）。それに学生による評価。さらにピア・エバリエーションといって、同じ専攻の教員が研究業績とコミュニティ・サービス（研究の社会的貢献であり、国際的活動などもこれに加わる）を評価する。

これは感情的にならず、根拠にもとづいたものでなければなりません。昇格を要請する人は自分を売り込まなければならぬし、非常に難しい大仕事です。

——その根拠といったものは、どんな内容でしょうか。

富田 コミュニティ・サービスタら、地域の評価つまらプログラムと実践の成果を添える。学生の評価は、綿密な評価基準にもとづいた五段階のものがあり、それも添える。それを同じ専攻の教員が評価をするわけです。根拠にもとづいて白熱した論議があるので、恣意的にはならない。これも人権の尊重が基盤になっている。

——アメリカでは、日本の大学の紀要のような論文は評価はされますか。

富田 東テネシー州立大やフォード大の場合は、紀要は年報のような扱いで業績にならない。日本のような厚く読まないものでいいかということもありますね。評価はやはり専門誌ですね。専門誌は審査があるし、掲載されるのがまた難しい。

大学の評価と認可

——先ほど十年かけてカリキュラム改革をしたということがありましたが、それは誰が評価をするんですか。

富田 プログラム・エバリュエーションといいます。科学的なプログラム評価でなければなりません。自己評価もします

が、そのような評価の専門家がいますから第三者評価です。メンバーはその分野の専攻の他大学の人、他の研究所の人たちです。アメリカでは大学以外に高度な研究所があるし、評価の研究所もあります。

——日本ではそういった組織がないので、そのような評価のイメージがわかないんですね。ところでプログラム・エバリュエーションの組織は常設されているんでしょうか。

富田 学内に常設されていて、そこが窓口になって内容によって専門団体へ委嘱するわけです。アスピントかサンタフェとか有名な学術・科学研究所があり、それらが大学教員の現職教育に積極的に場を与えており、大学もそれを勧めている。

この考えをいいかえれば、日本では自分が無知であるということを確認することが困難で〈知〉も状況によってとにかく伝達しなければ問題のもとになる、ということ。しかし社会科学の場合、常に変化するわけですからその変化に対応できるような〈知〉の創造が必要です。私も参画している、淡路島での「みどりのネットワーク大学 (The Network university of Green World)」を、未来学会主催でノーベル化学賞授賞者ラル博士をよんで一週間やりました。主題は、^③カオス理論と^④ノンリニア理論でした。大学というのは、社会の変化に対応できるような柔軟で明確な容器を持たなければならない。自然科学の場合はモノそのものの特質が研究対象ですが、社会科学の

場合は動きと変化です。これまで大学はバランス理論でやってきたわけで、それでは通用しないということが分かったわけで、じゃその次は何かといえればカオス理論というわけです。自然科学でもそうです。

——アセスメント、評価のことに話がもどりますが、学生が評価をするとき綿密な評価基準が設定されているということでしたが、その内容は評価機関がつくっているものでしょうか。

富田 そうです。大学そのものが政府から委嘱された評価機関によって認可されていますから、そこが教育プログラム全体を評価するのです。シラバスも管理運営もです。評価をする人は、社会福祉ならその分野の四～五人のチームでやります。シラバスがコアで教育効果も問われます。

——そうしたチームの方が来られるときは、シラバスを全部ご覧になるのですか。

富田 前もって分厚い資料で報告しておき、準備を整えた上でやります。相当な権限がありますから、評価して示された改善に従わなければ、三十年も伝統のある社会福祉の学部だって認可を取り消されることもあります。

——不認可に至るほどに評価で重視することは、どんなところでしょうか。

富田 教育効果が上がったかどうかの、教育に対する評価です。たとえばニューヨーク州立大学には知名度の高い健康科学

部があり、その社会福祉学の大学院は十年目の評価で再認定猶予の決定を受けました。様々な改善の結果、認可を受けました。不認可になると、学生が大学院卒業資格が認められないので大変なことになります。また、アメリカには大学であっても認可されていないものがあるので、日本校として開校しているものに入学したり留学するときよく調べてからがよいでしょう。

——そうやって時代の求めへの対応と学問的、倫理的水準の向上の努力をしているのですね。その結果大学の水準も上がる。

富田 そうですね、自然科学と実践科学の学問分野では、日本はまだアメリカの大学には太刀打ちできないと思います。

FD活動と教員と学生の関係

——このところ日本でも、FD (Faculty Development) といって、アメリカの概念を導入して授業改善の試みがみられるようになりました。教育についてお聞きたいのですか。



富田 まず学生と教員の関係のことです。学生が消費者であり、教員は知識や技術いわば学問を提供する代償として給料をもらっている、という専門職意識で買われている。それが問題を生む場合もあるが、その基礎は人権意識です。学生による授業評価も決まったものがあり、教員も学生も重視します。学ぶ権利を持った消費者としての学生なんですね。日本では、どちらかというと教員のために大学があるようになってしまっている。だから消費者といっても学生がお客さんのようになってしまい、サービスも恣意的になりかねない。その意味で日本の大学は、なりふりかまわぬ教育産業に堕しかねない。学生のための社会のための大学という、学生消費者論が合意を得るには相当時間がかかりそうですね。

アメリカは、自由主義と人権意識が重なり合い、さらにおかしなコンピネーション^⑥だけでグーウェイニズム^⑦が加わって、おもしろい社会状況をつくっている。たとえば、休講をしたら必ず補講をしなければならぬ。しかも補講の時間は学生と相談をして決める。決められている時間割で生活している学生の事情への配慮も、必要なのです。

——日本でも学生を消費者と捉えるような動向がありますが、かなり違いますね。日本では教員は、やはり特権意識が強いと思われまふ。先ほど教授になるプロセスが厳しいと伺いましたし、それでも特権意識のようなものはないのでしょうか。

富田 その意味ではないといつていいでしょうね。学問の世界では尊敬もされますが、人間を序列的に捉えたり、義理や人情といったものに流されにくく、それぞれが独立した人という関係ですから。たとえば、学長でも教員と学生どうしでもファーストネームで呼び合います。地位ではなく人物を基礎にしたつきあいでも、お互いを人として尊重し合うということでしょう。日本の場合学生を消費者ととらえるのは、大学が競争に勝つためにという考えが、基本にあるように見えます。

——TA（ティーチング・アシスタント）の話聞いたとき、著名な教授は授業をしないでTAがすると。

富田 それはおそらく研究教授の場合ですね。研究を主とした教授と教育を主とした教授がいます。TAはインタンというところで、日本のように手伝いではなく研究者や教育者として育てるといふ意味が強いんです。私も大学院の教員のとき六人いました。TAを育てなければならぬので、能力や適性を見極めるのも教員の仕事になります。TAは授業をやる場合もあります。調査研究、企画立案、文書作成、テストの採点などをやります。大学教員に向いていない人は契約更新をしない、やめてもらいます。しかしやめさせても関係がまずくなることはほとんどない。私などやめさせたTAから、違う道を選んでよかつたと感じられたこともあります。

——持ちコマのことですが、教育を主とした教員場合は。

富田 私が教育を主とした教授だったときは、九コマでした。大学院の教員の場合は三〜五コマ。日本と同じ九十分ですから多いといえは多いでしょうが、アメリカでは教員があまり喋らない。しかもダイアログが中心で、人数が少ない。一番多くて三十人です。

大学院について触れておきますが、社会福祉の場合深刻で複雑な社会問題を扱うので、それに対応する専門的な知識や技術を獲得するには大学院を出なければならぬ、と考えられています。私がコンビア大の大学院に留学した当時（一九五七年卒）は、社会で働いた経験が大学院受験資格とさえなっていましたから。日本のようにどちらかというところになるためというものではないので、多いところは百〜百五十人の院生です。日本の社会福祉の大学教育を考えると、高校まで社会や人間を知ることが困難な教育だし、大学で知識や技術を押し付けても実践との関係ではほとんど意味をもたないでしょうね。

シラバスづくりと教育効果の重視

——アメリカの大学で最も重視しているという、シラバスづくりとその教育効果の測定のみかたについては。

富田 シラバスは学生に対する契約です。したがって作成は、教員が一番エネルギーを注ぐことです。内容は教員がチームをつくって作り、それを教科書のようにして出版社が発行します。

そのシラバスに標準化されたテストを付けるところもあります。私は当初標準化されたテストが嫌で論文形式のものをやっていたのですが、相関関係を探って調べてみたらテストと同じなんです。かえって私の評価の方が不正確な面があつて。シラバスはいくつかの種類が出ています。もちろんそれを使わず自分で作っている教員もいます。その場合教員の負担は大変なものになります。

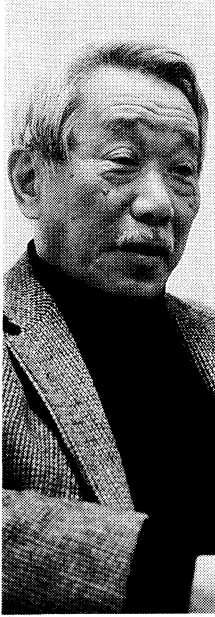
——学生の学習の様子をお聞かせ下さい。

富田 受講は一週間に八〜十二科目でしょうか。日本の学生より少ないでしょうが、一科目ごと週百ページぐらい読まないといけない。しかもレポートも書かなければならない。

日本は学生を中心の教育ではなく、教員の側からオーガナイズされているように思われます。学生に何が必要かということではなく、教員が何を教えられるかというように。ですから同じような内容を三人ぐらいの先生が教えているのではないかと。この前年報に書く必要があつて、社会福祉の場合を私が今もかわっているハワイ大学と日本のを比較したら、およそ四倍の科目数があつた。その違いはどこにあるかという点、日本ではたとえば心理学なら社会福祉と無関係な内容で独立していて、なおかつ社会福祉方法論の科目もある。あちらでは心理学でも社会福祉の実践を踏まえた内容となる。

——日本では、心理学の人は社会福祉が専門でないから分らないとなるし、場合によっては方法だけ教えてもしようがない、と論議になります。

富田 それでは学問を創造することは出来ないし、心理学者であつても社会福祉の専門家養成にかかわつてはいるわけだから、社会福祉学部では通用しないでしょうね。ニューヨーク州立大学の二十年ほど前の資料ですが「人種差別と臨床心理」といったものが心理学専攻教員の科目です。幼児教育でたとえれば「幼児教育における社会科学」「環境を子どもたちのためにどう整備するか」という科目もありります。社会福祉を専攻するために入学した学生が、法学だの政治学だのいってもインパクトがない。せめて「政治学とソーシャルワーク」といった科目にしないと社会福祉の専門家への道へは接近できない。英語でいえば、シエークスピア時代の英語を教えるにれば近代英語は教えられる。しかし近代英語を教えるぐらいの能力があれば、エリザベス時代の英語を研究できるのではないのでしょうか。社



会福祉専攻の英語では「ソーシャルワーク実践のための英語」といったクラスがあつて良いのではないのでしょうか。グローバル化が進んでいるのですから。

——科目の独立性が強いと、学生の側がそれを統合しなければならぬ。はたして多くの学生にそれが可能かということ、日頃僕自身考えさせられているところです。

教育を軸にしているアメリカの大学

——九一年の大学設置基準が改正を契機に、大学改革が進行していますが、先生からご覧になつて日本の大学はどうですか。**富田** 改正された大学設置基準は、アメリカの大学教育がモデルになつています。しかし中身を検証しないで形だけです。しかも大学の内発的なものでなければ本当に変わつていけません。

自己点検・評価でも否定的評価、厳しい自己評価をして自らの課題をつくるという発想がありませんね。学生の教育を中心にするアメリカでは、常に先生自身が変わつていかなければ、といわれている。時代の変化に対応した教育を可能にするために、実践科学の学問では、ほとんどの先生が夏休みなどを利用してフィールドワークをする。そこで新しい研究課題を見つけたり自己教育をしたり、あわせて地域のための仕事をする。そのへんは教育とはまったく関係のない学会を中心とした発表や、論文によることを業績とする日本とはかなり違うわけです。

——先ほど改革には内発的な力が必要、とおっしゃいましたが、どのようなイメージで捉えればいいでしょうか。

富田 アメリカでは教育省から言われて変わるのではなく、学生、地域、そして同じ専攻分野の先生といった緊張関係のなかで自らの反省を蓄積していく。自己点検・評価もそのような意味で、基準協会のためだけにやるものではありません。もっとも失敗を正直に伝えられるという環境があります。日本では評価は良くなければならないという考えが強く働く。悪い評価は課題の提起であり、それを認めてこそ改善に向かっていくんです。やはり包紙だけ変わるのではなく、中身が変わらなければ。そのためにも心ある先生が集まりそんなことを指摘しあいそれが大学教育改善の運動になるようなプロセスが必要でしょうね。

それが大学がエリート養成だけではなく、地域に密着しています。大学が地域の資源のひとつという考え方もあります。たとえばハワイ大学では美術の得意な知的障害の学生が、学位は取らないが入学しています。時代の要請によって大学も変わっていかねばなりません。山下清がアメリカで活躍していたら、名誉博士号をもらっていたかも知れませんが。

入試、学習、オフィスアワー、セメスター

——よく日本で話題になることですが、アメリカの大学では入学しやすいが卒業は難しい、と。そういったシステムについて

てはいかがでしょう。

富田 基本的には入試はないといっているでしょうね。ただ全米で、日本の「大学センター試験」のような大学入試をする組織があつて、そのスコアを持って申し込む学生もいます。州立の場合は申し込んだ人は全員受け入れる義務が大学にあります。税金を払っているので誰もがその恩恵を受けられるわけです。入学後どのようになるかという点、たとえば東テネシー州立大（学生数二万）の場合でいえば、第一セメスター、第二セメスターの成績が平均でD以下は停学。やる気があつたらもう一回入り直す。そして成績が向上すれば継続する。卒業するのは社会福祉学部でおよそ七〇%ぐらいで、他の学部も同じようなものです。

私大の場合は異なります。入試を担当する人との面接がある。全米でおこなう試験のスコアが学習能力を示す点であり、そのうえ人物評価、推薦状も大切な資料になる。

——二万人の学生の成績状況を見極めての、指導もあるわけですね。

富田 これも人権意識の現れで、入学した学生に可能な限り学習を保証しようということが、大学としてのスタンス。貧困や移民という事情で、英語の書けない学生も入学する。だからそれを援助するリミイディアル・エデュケーションがある。英語だけではなく数学の基礎を教えることもある。留学生に対し

でもそういったきめ細かなサポートシステムがある。そのリミイディアル・エデュケーションのプログラムが準備されていて（英語は[®]ESL）、教員が教育に当たります。私も英語と数学を担当したことがある。それから大学ではアメリカ史が必須ですから、そのための補講もします。学生へのサービスクがかなり整っているわけです。

またついでに触れておくと、学生の年齢は日本のように二十歳前後がほとんどということはない。印象的にいえばおおよ三十歳前後です。ハワイ大での最近の調査では平均年齢が学部で二十六歳、大学院で三十二歳です。とくに社会福祉の場合は、学問の性格から生活経験を持った年齢の高い学生が多くなる。

——学生への指導にオフィスアワーも大きな役割を果たしているのでしょうか。日本の大学では設けても利用が少ないとも聞いていますか。

富田 大学での学習・研究の基本は、その先生とのアイデンティティーなんです。授業だけではそれは出来ない。オフィスアワーを週二回ぐらいやりましたが、学生はよく来ます。内容は授業についてもありますが、私の場合ほとんどが人生論というか、人間観、生きることへの疑問、進路のことなどでした。教員が日本のように権威的にしないし、お互いの人間的なふれ合いで濃密な話ができ、結果として学生の学習・研究を励ますことになるわけです。

——セメスター制について詳しく触れていただけませんか。

富田 二つあって、どちらを採用するか大学が判断するんです。セメスター・システムとクォーター・システム。セメスターは、第一と第二とサマースクール。サマースクールでも単位はある程度取れます。クォーターは十五週ずつ年四期で、これは夏も休まず通して出れば、三年で卒業できます。もともとはどの学生はどこかで休みますが、三年で卒業すると州立の場合授業料が安く上がりますね。大学によっては一単位ごとの授業料のところもあります。

——一単位ごとといますと、いくつかの大学で単位を取るということはごく普通なのでしょうか。

富田 二十年ぐらい前までは、いわゆる提携校とだけだったが、今はそれが普通になった。これは一つに大学は完全ではないので、それぞれの大学の長を補い合おうという考え方です。卒業つまり学位を取る大学は、所属の大学です。また、修士では二つの学位が取れる。これを最初に始めたのがコロンビア大でしたが、社会福祉の場合、社会福祉と法律、社会福祉と公衆衛生、社会福祉と教育といったようにです。その逆の教育と社会福祉もあります。社会福祉の実践には関連領域の学問が必要であり、学問が孤立してあるのではなく、相互に関連を持って存在するという考え方もあります。

——学内行政といえますか、教授会など、どのように運営されているのでしょうか。

富田 教授会はごく簡単なものです。何に一番力を注ぐかといえどやはり教育なんですね。専攻のコースの教員がグループ、サブグループを作っている。シラバスの検討など、基本的に教えなければいけないことの確認は当然ですが、教育の成果についての討論も綿密にする。ですからその大学を出たら、皆これだけのことを知っているといっても過言ではない。日本の多くの大学でみられる、同じ科目でもお互いにどんな内容を教えているか知らない、といったことは考えられない。それでは教育成果の討論をするなどといった発想は、起きるはずがない。アメリカの体験では、グループ内で教育について討論するので、関連科目を越えるぐらいのことまで相互に知っていることになります。日常的にそうやっているのです、教授会ではきつと決定する。決まればもう反対する人はいない。

学内行政といえど、日本でいういわゆる学生部、学生指導など学生指導の職員がやり教員は関係をしていない。学生部のスタッフはカウンセリングとか専門性を研いだ人がやる。したがって学生部長も職員がやる。図書館も司書とか専門のスタッフで運営しているのです、館長もそこから選ばれる。すべての長を必ず

しもその仕事の専門家でない教員がやる日本と、ここが大きく違うところで。『地位』が大変なのでしょうね。

考えてみるに、日本では仕事が決めるのではなく、地位が仕事を決めているのです。その『地位』というのは、いろいろなつながりをベースにしている。社会福祉の現場でも、所長など権限のある人がプログラム・方法を決めている。それが最近グローバルに動かなければならない産業界を中心に、変わりつつある。これまで、年功序列で地位が持っている権限で仕事をしてきたのが、専門性とその能力で組織を動かすように、と。日本もグローバル化するなかで、変わっていかざるを得ないでしょうね。

アジアの大学と 日本の大学の改革と

——このところアジアと深くかかわっていらしゃる先生からみて、日本の大学との比較をしていただけませんかでしょうか。

富田 私の体験の範囲内での印象ですが、香港、中国、韓国などは日本と似ているでしょうね。タイの大学は、二十年ぐらい前から変わってきていると思います。社会科学が進んできている。たとえばA-I-T (Asian Institute of Technology) 大という、バンコクにある工学の大学でも社会科学のなものの見方を重視していますからね。社会福祉教育をみるとフィリピンの

場合はアメリカ型でしようね。インドもそうです。実践の力になる学問と教育という意味では、日本より進んでいます。学生の学び方でいえば、アジアの学生は真剣です。与えられた少ない学ぶチャンスを生かそうと、取り組む姿勢が日本の学生とまるで違うので、どんどん力が付いていく。

日本では仮に学ぶ動機が高く入学しても、それを受けとめる大学の態勢がないので、一年で専攻の知識の蓄積もなく意欲を衰退させていく。ある大学を卒業して再入学した学生によれば、四年生のときほとんど授業に出なくても成績が優だった。でも自分は専攻に対して確信を持てるような力がついているとは思えないから、やり直したい、と。日本の学生は、入試で苦しむ割には大学で学ぶことへの充足感が満たされないまま卒業する学生が多いのではないだろうか。

日本の大学教員も、研究者だから教育をするのが仮の姿などとはいわず、教育を通して真の研究が創出できると発想転換をしていかねば、と思います。そのようになっていくための様々なシステムの整備も必要です。これからは学生が大学を選ぶ時代になるわけですから、教育産業のような道に進むことなく、大学本来の教育と学問による社会への貢献を通して社会的信頼を維持し、高めていかなければならないでしょう。

—— お話を伺って、アメリカの大学を紹介したいいくつかの本を読んだときは違った印象を持ちました。先生のお考えをべ

ースに当事者としてアメリカの内側から、しかも体験にもとづいて具体的にお話いただいたからです。アメリカとは精神的土壌や歴史の違いがありますが、日本の大学改革のモデルになっていることは確かです。先生の改革の視点とともに、大いに触発され学ぶことができました。今日はありがとうございました。

(一九九五年十二月十三日・水、日本福祉大学にて)

記録 亀谷幸美、構成・写真 秋野勝紀

〈注〉

①ゴールデン・トライアングル

タイ北西部からミャンマー、ラオスの山岳地帯の三角地域をさす。最近までケシの栽培をしてオピウムなどで生活を支えてきた、地域山岳民族、少数民族が多い。

②レクタングル・プラン

ゴールデン・トライアングルを取り囲む長方形の地域をレクタングルといい、その地域の開発研究・実践計画をいっている。

③カオス (Chaos) 理論

カオスとは、混沌とか混沌とした状態を示す言葉。一見混沌とした無秩序のなかにも、法則があることが立証される。すなわち秩序があるということであり、それを捉えることのできる力量が求められる。

〈50ページにつづく〉

〈36ページから〉

④ ノンリニア (nonlinear) 理論

非直線思考 (理論) という意味で、新しい物事の捉え方の必要性をいう。

⑤ ダーウイニズム

ダーウインの進化論を基に築き上げられた考え方で、思想や社会現象を説明するのに使用される。

⑥ ESL (English as Second Language)

第二外国語としての英語という意味。英語圏以外の人への英語教育として、独特の教育のあり方・方法のプログラムが開発されている。